

事業群評価調書(平成28年度実施)

| | | | |
|-------|------------------------|-----------|----------|
| 基本戦略名 | 4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる | 事業群主管所属 | 教育庁体育保健課 |
| 施策名 | (1) いつまでも健康で活躍できる社会の実現 | 課(室)長名 | 森 栄二 |
| 事業群名 | ④ 子どもたちの体力の向上と学校体育の推進 | 事業群関係課(室) | |

1. 計画等概要

| |
|--|
| 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》 教科体育の目標である「生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する」ためには、子どもたちの体力の向上と運動を好きになることが重要であるため、発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実や部活動の活性化に向けて取り組みます。 |
|--|

| 事業群指標 | 最終目標 (H32) | 基準値 (H26) | 実績 (H27) | 達成率 | 【進捗状況の分析】 |
|-------------------------------|---------------|--------------|-------------|-----|--|
| 「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合 | 90.0%以上を維持 | 88.9% | 89.7% | - | 現行学習指導要領完全実施から小学校は5年、中学校は4年が経過した。目標達成には至らなかったが、学習指導要領改訂時は、達成率85.0%であったことを踏まえると、これまで取り組んできた事業や研修会実施、資料作成配布等の効果が現れ始めた。段階的ではあるが、学習指導要領の趣旨に沿った各学校における体育・保健体育学習の展開が定着しつつあると思われる。今後、目標達成に向けて、県学校体育研究連合会や各郡市の体育・保健体育研究部会とも連携を図りながら、児童生徒が「体育の授業で運動のやり方やコツがわかる」ための指導方法等の周知に努めたい。(H22・・・86.5%、H23・・・87.1%、H24・・・88.5%、H25・・・88.0%、H26・・・88.9%) |
| 事業群の進捗状況 | | | | | |

| |
|---|
| 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】 《取組項目及び現状と課題》 i) 学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 ・各学校における子どもの体力低下に対する課題改善のPDCAサイクルを構築するため、小学校から高等学校までのすべての公立学校で「体力向上アクションプラン」の作成・実施を行っている。 ・各学校の課題に対して、主として教科体育での取組と教科外での取組の2つを計画し、年間を通して学校として組織的に実践を行うよう周知している。 ・平成27年度の調査結果から、本県においては、特に柔軟性の低下が大きな課題であり、各学校においてもほぼ同様であるが、計画されている取組内容は、これまで慣例的に取り組んできた内容の設定が多く、課題と取組内容に整合性が図られていないことが課題である。 |
| ii) 教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成 ・生涯にわたって豊かなスポーツライフの実現を図るために、学習指導要領に示された運動・スポーツの経験や指導内容の習得は重要であるとともに、学習したことを実生活や実社会でも活用していくことが求められる。 ・そのためには、「わかって、できて、楽しく喜びを感じる体育・保健体育学習」を出発点として、「運動やスポーツが楽しい」と体感できる授業展開から「もっとやりたい」という意欲の向上を図ることが重要であり、学習指導要領に沿った指導が不可欠である。 ・平成27年度の小学校体育学習指導状況調査結果では、体育の指導に対して「やや不安がある・不安がある」と答えている教員が約40%であり、すべての担任が体育の指導を行う小学校教員の指導力の向上を図ることは大きな課題である。 |
| iii) 指導者の資質向上による運動部活動の充実 ・運動部活動は学校教育の一環として指導を行うものであり、顧問及び外部指導者により指導を行っているが、専門的な知識や指導方法を持たない指導者もいるのが現状である。(H27調査の設置部数等：中学校1,513部(顧問：2,412人、外部指導者：1,114人)、高等学校700部(顧問：2,020人、外部指導者：113人))また、スポーツ障害となったりバーンアウトにより部活動をやめたりする生徒も見られる。 ・研究指定校において、専門の講師を派遣して科学的なトレーニングや栄養指導をおこなったところ、スポーツ外傷の発生率が下がるなどの効果が見られた。 ・医・科学的なトレーニング法や効果的なマネジメント法、メンタルトレーニング法などの専門的な指導方法を指導者が身に付け、生徒の運動部活動への意欲の向上と運動部活動の教育効果を高めることが重要である。 ※バーンアウト・・・心因性(反応性)鬱病の一種で、仕事などに没頭してきた人が意欲を失う現象 |

2. 27年度取組実績

| 取組項目 | 事務事業名 所管課(室)名 | 事業期間 | 事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円) | | | 事業概要 | | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標) | | | | | 事業の成果等 | 中核事業 |
|------------------------|------------------|------|------------------------|-------|---------|----------------------------------|--|---------------------|------------------------------------|-------|-------|-----|---|------|
| | | | H27実績 | 一般財源 | 人件費(参考) | 事業対象 | 事業内容 (事業の実施状況) | 指標 | 主な目標 | H27目標 | H27実績 | 達成率 | | |
| | | | H28計画 | 一般財源 | 人件費(参考) | | | | | H28目標 | — | — | | |
| 取組項目 i ii iii | 学校体育研究推進費 | | 22,884 | 8,296 | 26,987 | 公立・私立 学校教員等 (小・中・高・ 特支) | 体力向上アクションプランの作成・実践及び報告を求めた。また、教員の指導力の向上をねらい、教科体育・保健体育及び運動部活動の指導者研修会開催、関係団体からの専門的な知識を持った外部指導者の派遣を行った。 | 活動 指標 | 研修参加及び事業活用校へのアンケートにより有効と判断した回答率(%) | — | 100 | — | 平成24年度:73.0%、平成25年度:73.5%、平成26年度:79.4%と年々向上してきたが、平成27年度は低下した。中学校男女においては前年度と同様の結果であったが、小学校男女で、柔軟性に加え、筋力が全国平均値を下回ったためである。事業成果指標に用いる対象学年のみの課題であるのか、事業成果に関わるのかの考察を行うとともに、特に小学校を対象とした取組の改善を考えたい。 | ○ |
| | 体育保健課 | | 22,958 | 7,258 | 27,017 | | | 成果 指標 | 体力テスト結果が全国平均と同レベルもしくは上回るレベルの割合(%) | 82.4 | 64.7 | 78% | | |
| | | | | | | | | 88.2 | — | — | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

- i) 各学校における課題と取組内容の整合性を図った体力向上アクションプランの作成と実践及び子どもの体力向上のために効果的であると考えられる取組の追加により、確実に体力向上が図られるのかということについて、小学校8校(都市部5、郡部2、離島1)のモデル校で調査研究を行い、モデル校においては十分な成果が得られた。この成果について、事業報告書を県内すべての小・中・高等学校・特別支援学校へ配布するとともに、各種研修会で取組を紹介し、各学校でのアクションプランの作成と実践に取り入れるよう周知した。また、市町教育委員会担当指導主事連絡協議会において、指導主事へも周知を図り、各学校が作成・報告した体力向上アクションプランの整合性の点検・指導を依頼した。本県においては、全国体力テストにおける柔軟性の項目が従来より全国平均より低く、昨年度は筋力の低下も見られたため、今後はその能力の向上が課題である。
- ii) 教員の指導力向上の位置づけで、「指導力向上セミナー(年間3回)」、「地区別子どもの体力向上指導者養成研修(年間13回)」を行った。また、郡市小・中学校体育研究部会及び市町の体育・保健体育科研究指定校の研修会へ、「体育学習アドバイザー派遣事業」により県指導主事を講師として派遣した(年間8回)。また、小学校の体育授業へ関係競技団体から講師を派遣し指導のサポートを行う「体育学習サポーター派遣事業」の活用は進んだ。(年間207時間→230時間)開催した研修への参加人数は横ばいであるが、参加者が体育を専門に研究している教員に偏る傾向が見られた。小学校教員は、教科の専門性にかかわらずすべての教科指導を行うことから、特に、経験年数が浅い教員や体育の学習指導が苦手という教員の研修受講を進めることが課題である。
- iii) 「運動部活動指導の工夫・改善事業」で、特に外部指導者の指導力の向上をねらい、「運動部活動指導者養成研修講座(年間4回)」を土日開催とした。加えて離島も含めて県内を巡回する形で実施したが、思うように受講人数は伸びなかった。本事業の成果が研究指定校や本事業を活用した学校のみのものであることが課題であり、この事業の良さを県内全ての学校に周知する必要がある。また、個々の発達段階に応じた指導はもとより、学校として組織的に事業活用できるような体制作りとともに、事業活用を高校のみにとどめず、中学校や地域を巻き込んで展開できるような工夫が必要である。



4. 29年度実施に向けた方向性

| 【問題点解決に向けた方向性】 | 【個別事務事業の見直し】 | | | 見直し区分 |
|--|------------------|----------|---|-----------|
| | 事務事業名 | 事業構築の視点 | 見直しの方向 | |
| <p>i) 学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進</p> <p>学校として組織的に課題の改善を図りながら体力向上を図っていくために、引き続き体力向上アクションプランの作成・実施、報告を継続する。プランの形骸化防止と整合性を図るために、様式の見直しやプランに盛り込む内容の資料提供等に取り組む。</p> <p>ii) 教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成</p> <p>学習指導要領の目標達成及び子どもの体力向上へ向けて、教師の指導力の向上は不可欠であり、引き続き事業を継続する。研修の受講促進を図る手立てを計画するとともに、各地区で指導主事レベルの教員指導ができるミドルリーダーの育成を図る。</p> <p>iii) 指導者の資質向上による運動部活動の充実</p> <p>運動部活動の加熱や教員の負担感が社会的にも課題として取り上げられていることから、医・科学的な根拠に基づいた指導者養成の充実を図る。運動部活動以外での子どもの生活の充実等の視点も考慮し、これまでに発行した「運動部活動指導の手引」をもとに、関係団体等との連携を図りながら一定の指導指針の策定を考えたい。</p> | <p>学校体育研究推進費</p> | <p>②</p> | <p>i) 学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 課題である柔軟性を高めるために、全小・中・高等学校の体育・保健体育授業の準備運動でジャックナイフストレッチを実施するとともに、筋力を高めることにつながる遊びの紹介等を行う。 ○ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び県体力・運動能力調査結果をまとめた報告書を年間1回発行しているが、「資料編」と「データ編」の年間2回の発行ができるよう内容を変更する。体力向上アクションプラン実施に合わせ、課題改善の取組の修正が図られるよう9月～10月に「資料編」を発行し、次年度のアクションプラン作成へ向けた実態把握が図られるよう3月～4月に「データ編」を発行できるよう計画する。 <p>ii) 教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経験年数が浅い教員や体育の学習指導が苦手という教員の研修受講を進めるために、前年度の研修の様子がわかる写真、研修内容の良さや生かし方、講師の紹介等を盛り込んだ「研修一覧ちらし」の作成・配布を計画する。 ○ 加えて、各地区で指導主事レベルの教員指導ができるミドルリーダーの育成を図ることをねらい、国庫事業を活用し、各地区から推薦を受けた保健体育教員を対象に「体育指導マスター研修会」を年間を通じて継続的に実施する。研修受講後は、「体育指導マスター認定証」の発行を行う。また、各市町教育委員会主催の研修会や授業研究会の指導助言者として派遣する教科指導員として推薦する。 <p>iii) 指導者の資質向上による運動部活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校や地域を巻き込んで展開できるように、運動部活動指導の工夫・改善支援事業(国庫)において、中学校3校を研究校として指定し、効果的な指導の在り方や体制作りについて検証する。 ○ また、一定の指導指針の策定をねらい、国庫事業を活用し、各市町教育委員会指導主事・競技団体・中体連・高体連等と連携を図り、国が行う実態調査結果とガイドラインを踏まえて「運動部活動指導指針」の策定や、国が検討している「運動部活動支援員(仮称)」の設置を考慮しながら、医・科学的な研修受講等をもとにした「運動部活動外部指導者の資格認定制度」導入について、調査研究を行う。 | <p>改善</p> |